

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち
6	1	1	持続的な行財政運営

目指すべきまちの姿 効率的かつ効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが提供されるまちになっています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 効率的で健全な財政運営【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた行政資源を効果的に活用し、将来にわたる持続的なまちづくりのために、安定的・計画的な財政運営を行います。また、行政評価などと連動させることで、社会情勢などの変化に柔軟に対応するとともに、わかりやすい財政運営を行います。 ・コスト分析、財務分析及び事務事業評価などと連動した予算編成の手法を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次弥富市総合計画の策定に合わせ、進捗管理を実効性のあるものとするとともに、事務事業評価シートの見直しを行いました。今後は、予算編成と連動させた事業を進めていく必要があります。 	企画政策課	B
<p>(2) 安定的な財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税義務の公平性の観点から滞納処分を強化します。新規滞納者に対して、早期に催告書等を送付し、身近なコンビニ等による納税を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的換価が容易な預貯金・給与・年金を積極的に差押、換価したこと、及び新規滞納者に対して早期に催告書等を送付するなど、早期着手・早期徴収を徹底したことから、前年度比0.6%増の収納率を残すことができました。引き続き、滞納処分の強化、早期着手・早期徴収を徹底するとともに、納付資力のない滞納者に対しては、滞納処分の停止の処理を行うなど適正な債権管理に取り組みます。 	収納課	A
<p>(3) 公共施設・インフラの適正化【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設・インフラのあり方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じることがないように、計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の再配置計画及び個別施設計画を策定しました。 	財政課	A
<p>(4) 民間活力の効果的な活用【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入などの公民連携、窓口業務などの外部委託など多様な見地から民間活力の導入を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI公民連携実務者セミナー等に参加し、知識の向上に取り組みました。今後は、公共施設再配置計画と連携して事業を進めていく必要があります。 	企画政策課	D
<p>(5) 職員提案等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上や事務の効率化とともに、自主性の高い職員の育成が図られるよう、職員提案等に基づく施策・事業の充実・改善を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善の活動の一環として、全職場（課及びグループ又は、任意のグループ単位）に対し、業務改善運動（G-1グランプリ）を行った結果、21件の提案を実施しました。今後は、業務改善運動の提案数の増加を目標とするだけでなく、より自主性の高い職員の育成をする必要があります。 	企画政策課	B
<p>(6) 職員の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識や技術を短期間で集中的に学習できる外部研修機関での職場外研修を拡充し、高度な能力を有する職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場外研修の機会を十分与えることができました。それにより必要な知識等を習得し、高度な能力を有する職員の育成が図られました。今後も研修内容を見直しつつ、より充実させ、多様な科目の中から研修の機会を得られるようにします。 しかしながら、特に若手職員の長期的な観点での人材育成としては、採用後15年間程度は管理部門、事業部門、窓口部門など多様な異なる分野の業務を経験することにより、幅広い知識と経験を身に付け社会情勢の変化に対応できるようにする必要があります。 	人事秘書課	B
<p>(7) 職員定員の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職者補充を最小限に抑え、再任用職員・臨時職員など多様な任用形態の職員を職務内容に応じて効果的に配置し、定員の適正化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者補充を最小限に抑え、また、再任用職員など多様な任用形態の職員を効果的に配置し、定員の適正化が図られました。今後も再任用職員などの多様な任用形態の職員を職務内容に応じて効果的に配置することで、定員の適正化を図ります。 また、市民サービスの維持と職員数とのバランスに留意し、市民サービスの低下を招くことがないよう職員の資質の向上を図る必要があります。 	人事秘書課	B

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
健全な財政運営や行財政改革の推進	%	11.4	↗	

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 実質公債費比率(3か年平均)		%	6.4	6.1					↘	↗
(2) 市税収納率		%	94.9	95.5					↗	↗
(3) 公共建築物の延床面積縮減率		%	0	0.0					↗	↗
(6) 職場外研修(専門研修)受講者数		人	79	89					95	110
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見				
(1)	施策評価及び事務事業評価事業	企画政策課	85	0.5	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。				
(3)	公共施設マネジメント推進事業	財政課	105	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。				
施策の今後の方針		普通交付税の合併算定替の特例措置も令和2年度が最終年度となるため、事業の見直しなど更なる行政改革に努めるとともに、公共施設再配置計画に基づき、具体的な取組を進めていきます。 多様な住民ニーズに対応していくため、幅広い知識や経験を身に付けるための人材育成を図ります。								

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	施策評価及び事務事業評価事業	企画政策課	行政経営グループ	令和2年6月17日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策 ○
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	1	効率的で健全な財政運営	
	主要事業		施策評価及び事務事業評価事業	

■事業内容

事業目的	事業の計画を立て実施するこれまでの行政運営に、事業を実施した結果、事業の目的や内容が市民が満足するものであったかを分析・評価を行い、その結果を踏まえて今後の事業の方向性を検討し、業務改善や業務の再編・整理に反映させる必要があるため。					主な協働・関連団体等	
事業概要	各課が前年度に行った事務事業に対して、事務事業評価シートを使って、事後評価を行う。内部評価に加え、外部評価も実施する。また、事務事業評価を踏まえて、部長による施策評価も実施する。						関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度		年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事務事業評価見直し業務委託料	2,090	事務事業評価見直し業務委託料	2,200	行政評価外部委員会委員報償費	439	行政評価外部委員会委員報償費	439
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			行政評価外部委員会委員報償費	439	有料道路通行料	13	有料道路通行料	13
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			有料道路通行料	13	食糧費	3	食糧費	3
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			食糧費	3				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	2,090	事業費(直接経費)	2,655	事業費(直接経費)	455	事業費(直接経費)	455
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

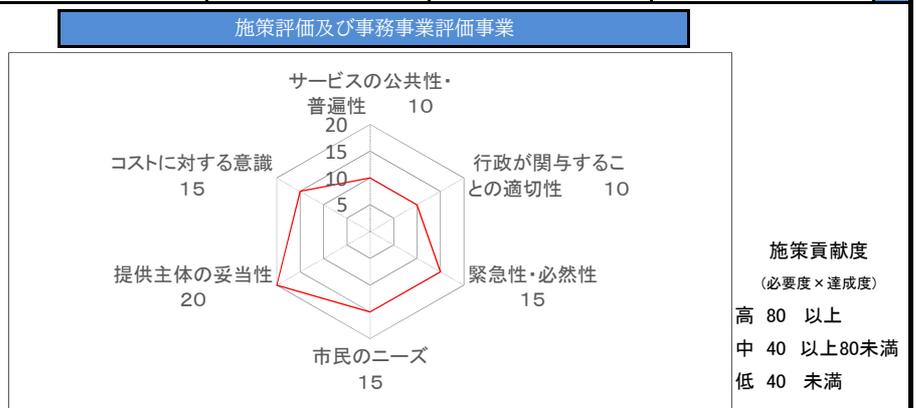
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 実質公債費比率(3か年平均)	%	6.4						↘	↗
(2) 市税収納率	%	94.9						↗	↗
(3) 公共建築物の延床面積縮減率	%	0						↗	↗
(6) 職場外研修(専門研修)受講者数	人	79						95	110

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	85
必要度	85
達成度	0.5
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長</p> <p>事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。</p>	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	公共施設マネジメント推進事業	財政課	管財グループ	令和2年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	3	公共施設・インフラの適正化	○
	主要事業		公共施設マネジメント推進事業	

■事業内容

事業目的	人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設のあり方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じることがないように、計画的に施設の統廃合や長寿命化を図る必要があります。	主な協働・関連団体等	
事業概要	40年を期間とする施設の再配置計画と、公共施設ごとの個別施設計画の策定をふまえ、その遂行と定期的な進捗管理及び評価を行います。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市公共施設等総合管理計画 弥富市公共施設再配置計画 弥富市公共施設個別計画
事業の開始・終了	開始年度	2015	年度
	終了年度		年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	公共施設再配置計画等策定業務委託料	7,690	公共施設再配置計画等策定業務委託料	7,697	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費	38	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費	38
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	講師謝礼	52	講師謝礼	54	有料道路通行料	5	有料道路通行料	5
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費	30	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費	38	食糧費	3	食糧費	3
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	有料道路通行料	10	有料道路通行料	5				
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
食糧費	4	食糧費	3					
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	7,786	事業費(直接経費)	7,797	事業費(直接経費)	46	事業費(直接経費)	46	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

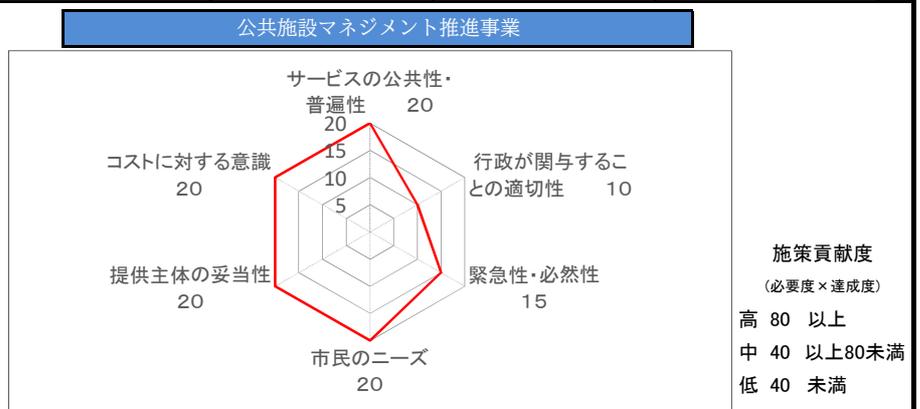
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 実質公債費比率(3か年平均)	%	6.4						↘	↗
(2) 市税収納率	%	94.9						↗	↗
(3) 公共建築物の延床面積縮減率	%	0	0.0					↗	↗
(6) 職場外研修(専門研修)受講者数	人	79						95	110

指標の分析 2019年度に計画を策定し、2020年度から実行する計画のため、実績値は0.0%となりました。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	20
評価点	105
必要度	105
達成度	1
施策貢献度	高



	事業実施状況に関する所見	その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	